



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03 3448 5824

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,284	40.5	5,898		7,488		4,134	
2021年3月期	44,342	6.6	559		225	82.2	215	

(注) 包括利益 2022年3月期 5,214百万円 (75.1%) 2021年3月期 2,977百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.27	58.04	6.7	7.2	9.5
2021年3月期	3.02	3.01	0.4	0.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	107,078	63,974	59.6	898.58
2021年3月期	100,946	59,425	58.7	836.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,829百万円 2021年3月期 59,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,265	2,100	6,442	17,847
2021年3月期	5,658	3,007	412	15,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		4.00		4.00	8.00	580	264.9	1.0
2022年3月期		6.00		7.00	13.00	942	22.3	1.5
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		20.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	8.0	3,700	63.9	3,900	53.9	2,700	24.3	37.99
通期	66,000	6.0	7,600	28.8	8,000	6.8	5,500	33.0	77.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	73,501,425 株	2021年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,467,133 株	2021年3月期	2,632,602 株
期中平均株式数	2022年3月期	70,962,924 株	2021年3月期	71,299,324 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2022年3月期 1,477,400株、2021年3月期 1,636,800株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2022年3月期 1,548,974株、2021年3月期 1,050,575株)。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,518	46.2	4,875		6,720		920	
2021年3月期	35,924	9.0	2,442		1,535		1,292	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.97	12.92
2021年3月期	18.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,320	51,273	56.6	719.77
2021年3月期	89,984	51,427	57.0	723.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,128百万円 2021年3月期 51,278百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の変異株出現による感染再拡大等により不透明な状況が続いたものの、ワクチン接種の普及や各国政府の政策効果等により、経済活動は正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年度より「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」をスタートさせ、「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」という基本方針のもと、安定的な利益確保と持続的な成長を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、デジタルツールを活用した営業活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、国内外の展示会への出展を一部再開するなど、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。また、高水準の受注が続く中で生産部門との連携を密にし、納期対応力の強化にも努めました。

製品開発面につきましては、高精度・高剛性・低断面を実現した『回転ステージS K…W』や『リニアモーターブルL T』の高推力仕様、『ナノリニアN T』の対応ドライバを追加するなど、メカトロ製品のラインナップを拡充いたしました。また、超小形の直動案内機器『幅広形リニアウェイL』の最小サイズを市場投入し、多様化するお客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、高水準の受注動向を受け、国内工場や生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において供給体制の整備を行うとともに、サプライチェーンを含めた当社グループ全体での効率的なグローバル生産体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況を見ますと、国内市場においては、半導体製造装置・電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向けなどを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、医療機器・精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。欧州地域では、精密機械等の一般産業機械やエレクトロニクス関連機器、市販向けなどを中心に売上高は増加いたしました。中国では、設備投資需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。その他地域では、シンガポール、マレーシア等のASEANや韓国等の需要が回復し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は62,284百万円(前期比40.5%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は5,898百万円(前期は営業損失559百万円)、経常利益は為替差益の計上等により7,488百万円(前期は経常利益225百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等により4,134百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益215百万円)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は57,166百万円(前期比51.5%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は78,548百万円(前期比53.0%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は55,944百万円(前期比41.4%増)、諸機械部品は6,340百万円(前期比32.7%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	39,565	89.2	55,944	89.8	16,378	41.4
諸機械部品	4,776	10.8	6,340	10.2	1,563	32.7
売上高合計	44,342	100.0	62,284	100.0	17,942	40.5

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,132百万円増加し107,078百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,512百万円、受取手形及び売掛金3,626百万円、棚卸資産2,089百万円等の増加と、有形固定資産1,960百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し43,104百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,071百万円、短期借入金1,000百万円、未払費用766百万円、未払法人税等1,784百万円等の増加と、社債5,000百万円、長期借入金1,466百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,549百万円増加し63,974百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,410百万円、為替換算調整勘定1,520百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金407百万円等の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは10,265百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,987百万円、減価償却費3,885百万円、仕入債務の増加額3,559百万円等による収入項目と、売上債権の増加額3,105百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,100百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,797百万円、保険積立金の積立による支出365百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは6,442百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出5,466百万円、社債の償還による支出10,000百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	59.1	58.4	58.7	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	27.0	46.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	—	5.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	—	49.3	86.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化やウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など先行きに不透明感はあるものの、エレクトロニクス関連機器向けをはじめとした設備投資需要は底堅く推移するものと思われま

す。以上を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想につきましては、連結売上高66,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき7円とし、年間では中間配当金6円とあわせて1株につき13円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金16円(中間配当金8円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,489	18,001
受取手形及び売掛金	13,533	17,159
商品及び製品	14,517	14,393
仕掛品	10,576	12,773
原材料及び貯蔵品	6,391	6,408
その他	1,413	1,682
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	61,914	70,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,857	25,095
減価償却累計額	△17,380	△18,252
建物及び構築物（純額）	7,477	6,843
機械装置及び運搬具	55,410	55,770
減価償却累計額	△43,801	△45,431
機械装置及び運搬具（純額）	11,608	10,338
工具、器具及び備品	10,679	10,850
減価償却累計額	△9,764	△10,068
工具、器具及び備品（純額）	914	782
土地	2,951	2,983
リース資産	822	822
減価償却累計額	△310	△357
リース資産（純額）	511	464
建設仮勘定	256	168
その他	806	984
有形固定資産合計	24,526	22,565
無形固定資産		
のれん	211	-
その他	1,490	1,093
無形固定資産合計	1,702	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	9,619	9,021
繰延税金資産	823	1,438
その他	2,411	2,583
貸倒引当金	△51	△36
投資その他の資産合計	12,803	13,006
固定資産合計	39,032	36,666
資産合計	100,946	107,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,773	11,845
短期借入金	1,200	2,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,047	3,455
リース債務	277	358
未払費用	2,139	2,906
未払法人税等	398	2,182
役員賞与引当金	55	85
その他	1,514	1,769
流動負債合計	28,405	24,802
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	6,803	6,928
リース債務	894	917
繰延税金負債	266	255
退職給付に係る負債	19	20
役員株式給付引当金	37	79
その他	93	100
固定負債合計	13,115	18,301
負債合計	41,521	43,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	34,471	37,881
自己株式	△1,087	△1,024
株主資本合計	55,803	59,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,424	3,017
為替換算調整勘定	△50	1,470
退職給付に係る調整累計額	99	65
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,552
新株予約権	148	144
純資産合計	59,425	63,974
負債純資産合計	100,946	107,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,342	62,284
売上原価	32,696	42,947
売上総利益	11,645	19,337
販売費及び一般管理費	12,204	13,438
営業利益又は営業損失(△)	△559	5,898
営業外収益		
受取利息	17	39
受取配当金	158	204
為替差益	399	1,219
受取保険金	97	40
雇用調整助成金	271	-
その他	252	293
営業外収益合計	1,196	1,797
営業外費用		
支払利息	117	122
売上割引	45	-
社債発行費	-	32
固定資産除却損	22	23
一時帰休費用	194	-
その他	32	28
営業外費用合計	411	206
経常利益	225	7,488
特別利益		
投資有価証券売却益	24	28
特別利益合計	24	28
特別損失		
減損損失	125	1,529
特別損失合計	125	1,529
税金等調整前当期純利益	125	5,987
法人税、住民税及び事業税	284	1,979
過年度法人税等	-	271
法人税等調整額	△374	△398
法人税等合計	△90	1,852
当期純利益	215	4,134
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	215	4,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	215	4,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,058	△407
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	443	1,520
退職給付に係る調整額	259	△33
その他の包括利益合計	2,761	1,079
包括利益	2,977	5,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,977	5,214
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	34,988	△828	56,579
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			215		215
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分			△82	390	307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△517	△259	△776
当期末残高	9,533	12,886	34,471	△1,087	55,803

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,365	0	△494	△160	711	148	57,439
当期変動額							
剰余金の配当							△650
親会社株主に帰属する当期純利益							215
自己株式の取得							△649
自己株式の処分							307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	△0	443	259	2,761		2,761
当期変動額合計	2,058	△0	443	259	2,761	-	1,985
当期末残高	3,424	-	△50	99	3,473	148	59,425

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	34,471	△1,087	55,803
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			4,134		4,134
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	63	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,410	63	3,473
当期末残高	9,533	12,886	37,881	△1,024	59,276

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,424	△50	99	3,473	148	59,425
当期変動額						
剰余金の配当						△725
親会社株主に帰属する当期純利益						4,134
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	1,520	△33	1,079	△3	1,075
当期変動額合計	△407	1,520	△33	1,079	△3	4,549
当期末残高	3,017	1,470	65	4,552	144	63,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125	5,987
減価償却費	3,833	3,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△15
減損損失	125	1,529
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△43	△60
受取利息及び受取配当金	△175	△243
支払利息	117	122
固定資産除却損	22	23
為替差損益 (△は益)	△246	△752
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,605	△3,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,637	△1,021
未収入金の増減額 (△は増加)	513	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329	3,559
未払費用の増減額 (△は減少)	2	724
その他	69	335
小計	5,035	10,677
利息及び配当金の受取額	175	243
利息の支払額	△114	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	562	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658	10,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△1,797
無形固定資産の取得による支出	△157	△176
投資有価証券の取得による支出	△30	△8
保険積立金の積立による支出	△326	△365
保険積立金の解約による収入	490	231
その他	△33	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	5,501	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,657	△5,466
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△650	△725
自己株式の取得による支出	△649	△0
その他	42	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△6,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,498	2,500
現金及び現金同等物の期首残高	12,847	15,346
現金及び現金同等物の期末残高	15,346	17,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等のうち別個の財またはサービスとの交換に支払われるものでないもの、および、営業外費用に計上しておりました売上割引は、取引価格の減額として売上高で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	836.43円	898.58円
1株当たり当期純利益	3.02円	58.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.01円	58.04円

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	215	4,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	215	4,134
普通株式の期中平均株式数(株)	71,299,324	70,962,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	281,758	275,518
(うち新株予約権(株))	(281,758)	(275,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。